

盛岡市のバランスシート

平成12年11月

目 次

I	はじめに	1
II	作成上の基本前提	1
III	資産、負債、正味資産	2
IV	附属書類	3
V	行政コスト計算書	4
VI	キャッシュ・フロー計算書	4
VII	バランスシートを活用した財務分析	4
VIII	バランスシート作成結果と課題	5
	(別表) 有形固定資産耐用年数表	6
IX	各表	
1	バランスシート及び附属書類	
	(1) バランスシート	7
	(2) 有形固定資産明細表	8
	(3) 土地明細表	9
	(4) 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況	9
2	行政コスト計算書	10
3	キャッシュ・フロー計算書	12
4	財務分析	13
	(1) 社会資本形成の世代間負担比率	13
	(2) 予算額対資産比率	13
	(3) 有形固定資産の行政目的別割合	13
	(4) 住民一人当たりバランスシート	14

今年度中に全20都道府県
939市町村での実施

I はじめに

最近の地方財政は、地方税収等が低迷している一方で、数次の景気対策のために地方債を増発したこと等により、借入金残高が急増し、これに伴う公債費負担が財政を大きく圧迫することになるなど、極めて厳しい状況にある。こうした中、資産及び負債等のストック情報に対する関心や地方財政に係る説明責任の一環として、民間的手法の導入を求める声が高まり、これに応える形で、バランスシートの作成を試みる団体がここ数年多くなってきている。

しかし、一方、それらの団体の作成方法は統一されておらず、他団体との比較が充分にできないなどの問題があり、統一的な作成基準を求める声も多かったところである。

今回のバランスシートの作成は、こうした中で自治省が「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」（平成11年6月発足）の報告を受け、平成12年3月に取りまとめた作成方法に準拠して行ったものであり、今後、さらに多くの団体において作成が進むものと思われる。

なお、今回は、バランスシートの作成に用いた昭和44年以降の地方財政状況調査表数値により、「行政コスト計算書」及び「キャッシュ・フロー計算書」の作成も行ったが、これら計算書の作成方法等については、今後自治省等による検討が進むものと考えられることから、現段階では、あくまで試作と位置付けられるものである。

II 作成上の基本前提

- 1 普通会計を対象とする。
- 2 取得原価主義を採用する。
- 3 昭和44年以降の地方財政状況調査数値を基礎数値として用いる。

地方財政状況調査数値は、実際の税等の投下額を示していること、電算処理された昭和44年度に遡って全ての地方公共団体を通じて統一的にデータを把握できること等の特長から、地方財政状況調査数値を取得原価として用いる。

- 4 一年基準を採用する。

一年基準とは、バランスシートの表示上、流動、固定を分類するにあたり、1年以内に入金又は支払の期限の到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債とする基準である。

- 5 固定性配列法とする。

バランスシートの表示上、まず上から固定資産、固定負債を表示し、ついで流動資産、流動負債を表示する方法で、地方公共団体のバランスシートの大部分が固定資産で占められおり、情報としても固定資産のほうが重要と判断された結果である。

- 6 会計年度の最終日をバランスシートの作成基準日とする。

7 出納整理期間における出納については、バランスシートの作成の基準日までに終了したのものとして処理する。

Ⅲ 資産、負債、正味資産

1 資産

(1) 資産の意義

一会計年度を超えて経営資源として用いられると見込まれるものをいう。

(2) 資産科目の分類

有形固定資産、投資等及び流動資産とする。

(3) 有形固定資産の評価基準

実際に投下した税等の運用形態を表す観点から、取得原価主義による。

(4) 他団体に支出した補助金等の取扱い

他団体（国、県、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により当市以外の団体に有形固定資産が形成される場合があるが、バランスシートには計上せず、別途附属書類により表示する。

(5) 減価償却

翌年度以降に継承される資産を把握するため、減価償却の手法を用いる。減価償却は、普通建設事業費の区分ごとに耐用年数を設定し、定額法により行う。（別表参照）ただし、土地については、減価償却を行わない。

(6) 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類し、「投資及び出資金」については額面により評価、計上し、基金のうち流動性の高いものについては、流動資産に分類する。

(7) 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して表示する。

2 負債

(1) 負債科目の分類

負債科目は、固定負債と流動負債とする。

(2) 地方債

バランスシート作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上するもの、すなわち翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上する。

(3) 退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を引当金計上する。

(4) 債務負担行為

PFI等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、資産と負債に計上する。また、第三セクター等の損失補償等で既に履行すべき額が確定するものを計上する。なお、当市においては、該当事例はない。また、その他の債務負担行為の設定額については、欄外注記する。

(5) 地方債翌年度償還予定額

地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上する。

(6) 翌年度繰上充用金

使途が普通建設事業に限定されるものではないが、流動負債として計上する。なお、当市においては、該当事例はない。

3 正味資産

(1) 名称

営利活動を目的としない、地方公共団体のバランスシートを作成するものであることから、資本、持分等の名称を避け、「正味資産」の呼称を用いる。

(2) 正味資産科目の分類

正味資産は、国庫支出金、都道府県支出金及び一般財源に分類して表示する。

4 欄外注記

債務負担行為に関する情報を「物件の購入等に係るもの」、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「利子補給等に係るもの」に区分して表示する。

IV 附属書類

バランスシート上に表示する情報が詳細すぎると概観性を失うことになりかねないことから、詳細情報については、別途附属書類として表示する。

1 有形固定資産明細表

有形固定資産の取得価格、減価償却の累計額等の情報を表示する。

2 土地明細表

主な投資分野ごとに、土地の取得価格の累計額を表示する。

3 普通建設事業費に係る補助金、負担金の状況

普通建設事業費により他団体に支出した補助金、負担金等の累計額を表示するとともに、直近5年間の行政目的別の支出額を表示する。

V 行政コスト計算書

バランスシートがストックを表すものであるのに対し、民間企業でいう「損益計算書」にあたる発生主義の考え方でフローを示す計算書である。費用の部、収入の部ともストックに関わる部分を控除しているほか、歳入歳出決算にはない減価償却費及び退職給与引当金繰入額を費用の部に加算している。当期純余剰は、民間企業の損益計算書の「当期純利益」に相当するもので、国庫支出金、県支出金の減価償却相当額である取崩額を加えた当期一般財源等増加額は、バランスシートの正味資産の部一般財源等の増減額に一致する。

なお、行政コスト計算書については、性質ごとの総括表と目的別に分割した計算書の作成を行った。

VI キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは資金の増加又は減少を意味し、現在の「歳入歳出決算書」と同様に一会計年度における一切の収入と支出を表示するものであるが、一定の活動区分（行政活動、投資活動、財務活動）別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金使途を明確にすることができ、行政経営の新たな情報を入手することができると考えられている。なお、「IV 現金及び現金同等物の増加額」は、繰越を考慮しない形式的収支であり、「V 現金及び現金同等物の繰越残高」及び「VI 現金及び現金同等物の年度末残高」は、それぞれ、バランスシートの流動資産中歳計現金に一致する。

VII バランスシートを活用した財務分析

バランスシートを活用した財務分析としては、現在、次のようなものが考えられる。

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によってすでに負担された分の割合を見ることができると考えられる。また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合を見ることができると考えられる。

2 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができると考えられる。

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができる。

4 住民一人当たりバランスシート

通常のバランスシートでは、地方公共団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難であるが、バランスシートの各項目を住民一人当たりで算出することにより、単純な比較に役立つものと考えられる。

VIII バランスシート作成結果と課題

バランスシートの作成結果は、大幅な資産超過となっているが、国庫支出金等の交付を受けて形成された有形固定資産について、全額計上しているほか、地方債の償還年限が有形固定資産の耐用年数より短く設定されているなどの理由によるもので、恐らく全ての地方公共団体が同様に資産超過の状態と思われる。

また、単に資産総額が負債総額を上回っているからといって、直ちに財政状態が良好であるということにもならず、バランスシートは、当面、経年比較や類似団体との比較などを行いながら、当市の資産形成の特徴を把握し、効率的な資産形成がなされているかどうかなどを見るものとして捉えるのが適当と思われる。

バランスシートの作成にあたっては、地方財政状況調査数値を活用したが、これは、取得原価主義により資産とその調達財源の状況を明らかにする地方公共団体のバランスシートの作成に適しているからであり、また、原則として、全ての地方公共団体を通じて統一的にデータを把握できることから、各団体間の比較になじむものと考えたからであるが、一方、そのことにより、資産の正確な把握は行っていないという結果になっている。例えば、

- ・昭和44年以前に取得した土地等の財産は、資産に計上されていない。
- ・売却処分した財産が資産から控除されていない。

などが大きな要素である。

資産の把握方法としては、確かに、取得原価と全ての財源内訳を公有財産台帳に完全に登載し、これにより行うのが最善ではあるが、保有している全ての資産について取得原価を把握するのは、多大な労力と費用を要するものとなり、現実的とはいえない。当面は、地方財政状況調査数値を活用することとし、今後、作成結果が蓄積されていく中で、バランスシートの活用方法、費用対効果などを十分見極め、公有財産台帳による作成に踏み切るかどうか判断するのが適当と思われる。

(別表)

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水道	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成11年3月31日・平成12年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方			貸	方		
	平成11年度	平成10年度	増減		平成11年度	平成10年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	16,389,558	16,405,998	△ 16,440	(1) 地方債	132,690,740	132,588,485	102,255
(2) 民生費	15,715,794	15,594,924	120,870	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	26,839,036	27,670,533	△ 831,497	① 物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	1,885,737	1,908,569	△ 22,832	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	21,845,825	22,069,795	△ 223,970	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	4,533,174	4,483,546	49,628	(3) 退職給与引当金	17,248,011	16,751,979	496,032
(7) 土木費	365,772,540	355,338,828	10,433,712	固定負債合計	149,938,751	149,340,464	598,287
(8) 消防費	2,520,749	2,506,052	14,697	2. 流動負債			
(9) 教育費	172,057,970	172,891,919	△ 833,949	(1) 翌年度償還予定額	9,542,547	9,358,765	183,782
(10) その他	16,335,407	16,524,161	△ 188,754	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
計	643,895,790	635,394,325	8,501,465	流動負債合計	9,542,547	9,358,765	183,782
(うち土地)	167,092,518	163,904,265	3,188,253)	負債合計	159,481,298	158,699,229	782,069
有形固定資産合計	643,895,790	635,394,325	8,501,465				
2. 投資等				[正味資産の部]			
(1) 投資及び出資金	6,800,720	6,545,053	255,667	1. 国庫支出金	69,272,460	67,190,621	2,081,839
(2) 貸付金	4,847,078	4,729,025	118,053	2. 都道府県支出金	8,291,540	8,170,205	121,335
(3) 基金				3. 一般財源等	433,484,903	427,958,683	5,526,220
① 特定目的基金	3,351,260	2,285,405	1,065,855	正味資産合計	511,048,903	503,319,509	7,729,394
② 土地開発基金	4,660,000	4,660,000	0				
③ 定額運用基金	86,000	86,000	0	負債・正味資産合計	670,530,201	662,018,738	8,511,463
基金計	8,097,260	7,031,405	1,065,855				
投資等合計	19,745,058	18,305,483	1,439,575				
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
① 財政調整基金	2,184,435	1,978,317	206,118				
② 減價基金	264,756	712,506	△ 447,750				
③ 歳計現金	1,121,936	2,656,911	△ 1,534,975				
現金・預金計	3,571,127	5,347,734	△ 1,776,607				
(2) 未収金							
① 地方税	2,902,514	2,585,118	317,396				
② その他	415,712	386,078	29,634				
未収金計	3,318,226	2,971,196	347,030				
流動資産合計	6,889,353	8,318,930	△ 1,429,577				
資産合計	670,530,201	662,018,738	8,511,463				

※債務負担行為に係る補償等

- ①物件の購入等に係るもの
- ②債務保証及び損失補償に係るもの
- ③利子補給等に係るもの

	平成11年度	平成10年度	増減
①物件の購入等に係るもの	3,866,299	4,238,698	△ 372,399
②債務保証及び損失補償に係るもの	5,599,933	5,586,575	13,358
③利子補給等に係るもの	11,641	19,288	△ 7,647

有形固定資産明細表(平成11年度)

(単位:千円)

	取得価額		減価償却累計額		残存価額	
	A	B	A	B	A-B	
総務費	20,455,657	4,066,099				16,389,558
庁舎等	8,848,304	1,147,563				7,700,741
その他	11,607,353	2,918,536				8,688,817
民生費	20,090,067	4,374,273				15,715,794
保育所	4,564,085	935,078				3,629,009
その他	15,525,982	3,439,197				12,086,785
衛生費	35,052,048	8,213,012				26,839,036
清掃費	30,595,234	7,308,119				23,287,115
ごみ処理	29,856,094	7,047,258				22,808,835
し尿処理	587,949	232,069				355,880
その他	151,191	28,791				122,400
環境衛生費	1,042,287	296,190				746,097
その他	3,414,527	608,703				2,805,824
労働費	2,400,523	514,786				1,885,737
農林水産業費	30,775,239	8,929,414				21,845,825
造林	4,855,840	1,164,223				3,691,617
林道	7,022,851	2,396,229				4,626,622
治山	0	0				0
砂防	0	0				0
漁港	0	0				0
農業農村整備	11,459,028	3,610,230				7,848,796
海岸保全	0	0				0
その他	7,437,522	1,758,732				5,678,790
商工費	5,765,429	1,232,255				4,533,174
国立公園等	0	0				0
観光	753,447	160,289				593,158
その他	5,011,982	1,071,966				3,940,016
土木費	449,008,828	83,236,288				365,772,540
道路	105,415,516	35,019,439				70,396,077
橋りょう	2,688,170	304,974				2,383,196
河川	22,532,653	2,798,183				19,734,470
砂防	0	0				0
海岸保全	0	0				0
港湾	0	0				0
都市計画	279,126,970	38,198,772				240,928,198
街路	80,521,723	14,372,797				66,148,926
都市下水路	1,205,397	464,447				740,950
区画整理	150,521,891	18,854,529				131,667,362
公園	46,826,817	4,493,302				42,333,515
その他	51,042	13,697				37,345
住宅	39,192,523	6,900,969				32,291,554
空港	0	0				0
その他	52,996	13,951				39,045
消防費	3,489,141	968,392				2,520,749
庁舎	5,900	1,450				4,450
その他	3,483,241	966,942				2,516,299
教育費	196,701,946	24,643,976				172,057,970
小学校	68,008,181	9,765,254				58,242,927
中学校	38,625,914	5,481,709				33,144,205
高等学校	6,153,547	897,559				5,255,988
幼稚園	334,154	43,117				291,037
特殊学校	0	0				0
大学	0	0				0
各種学校	0	0				0
社会教育	50,967,885	5,873,702				45,094,183
その他	32,612,265	2,582,635				30,029,630
その他	20,618,831	4,283,424				16,335,407
合計	784,357,709	140,461,919				643,895,790

土地明細表(平成11年度)

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	20,786,815
街路	39,705,470
公営住宅	5,969,455
小学校	9,091,436
中学校	4,534,934
その他	87,004,408
合計	167,092,518

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況(平成11年度)

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
総務費	1,358,365	7,741	620,076	293,927	66,200	133,939
民生費	4,142,568	301,741	327,929	422,064	100,673	178,711
衛生費	1,448,487	73,405	73,045	145,725	112,356	74,912
労働費	267,702	0	0	0	0	0
農林水産業費	14,632,330	705,278	399,105	450,599	383,947	483,808
商工費	1,816,587	16,242	41,036	31,405	15,441	25,156
土木費	31,091,377	1,197,334	1,939,478	1,279,449	1,533,494	1,187,258
消防費	125,322	0	0	0	0	0
教育費	1,553,244	45,806	70,000	26,729	12,000	69,053
その他	60	0	0	0	0	0
合計	56,436,042	2,347,547	3,470,669	2,649,898	2,224,111	2,152,837

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

行政コスト計算書

自 平成11年4月 1日
至 平成12年3月31日

(単位：千円)

費用の部		
人件費	16,541,916	
物件費	11,341,913	
維持補修費	688,000	
扶助費	10,197,206	
補助費等	9,107,927	
普通建設事業費	2,152,837	
災害復旧事業費	148,340	
失業対策事業費	0	
公債費	4,739,859	
積立金	0	
投資及び出資金	0	
貸付金	0	
繰出金	7,393,194	
前年度繰上充用金	0	
減価償却費	12,989,177	
退職給与引当金繰入額	1,661,886	
不納欠損額	177,069	
費用合計	77,139,324	
収入の部		
一般財源等	62,002,074	
国庫支出金	9,361,946	
県支出金	3,118,817	
使用料・手数料	2,042,175	
分担金負担金	1,181,829	
財産収入	756,463	
繰入金	1,558	
諸収入	1,315,087	
収入合計	79,779,949	
当期純余剰	2,640,625	
国庫支出金取崩高	2,246,440	
県支出金取崩高	639,155	
当期一般財源等増加額	5,526,220	
前期繰越一般財源等	427,958,683	
当期末一般財源等	433,484,903	

政目的（セグメント）別行政コスト計算書

自平成11年4月1日
至平成12年3月31日

(単位：千円)

科 目 名	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産	商工費	土木費	消防費	教育費	全庁	合 計
人件費	638,882	3,880,529	2,971,970	2,376,746	162,899	483,203	242,722	1,683,399	31,145	4,070,421	0	16,541,916
物件費	54,241	1,835,402	2,500,192	1,968,150	41,711	152,333	97,245	1,264,837	85,966	3,341,177	659	11,341,913
維持補修費	0	28,930	11,016	22,454	2,108	14,345	464	450,084	717	157,882	0	688,000
扶助費	0	0	9,468,105	445,132	0	0	0	0	0	283,969	0	10,197,206
補助費等	29,892	523,727	952,297	1,703,762	94,599	94,931	1,695,372	136,270	3,159,067	718,010	0	9,107,927
普通建設事業費	0	133,939	178,711	74,912	0	483,808	25,156	1,187,258	0	69,053	0	2,152,837
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	148,340	148,340
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	0	84,088	108,461	496,052	7,341	80,551	214	2,134,460	10,546	1,401,279	416,867	4,739,859
積立金												0
投資及び出資金												0
貸付金												0
繰出金	0	694	2,631,946	0	0	237,089	227,341	4,296,124	0	0	0	7,393,194
前年度繰上充入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	206,113	336,777	1,099,512	26,091	764,052	87,406	8,041,769	61,383	2,177,320	188,754	12,989,177
退職給与引当金繰入額	2,769	1,085,994	120,642	27,689	(12,897)	(2,057)	14,106	80,115	97	345,428	0	1,661,886
不納欠損額	0	158	23,267	73	0	231	0	13,708	0	55	139,577	177,069
費用合計	725,784	7,779,574	19,303,384	8,214,482	321,852	2,308,486	2,390,026	19,288,024	3,348,921	12,564,594	894,197	77,139,324
国庫支出金	0	(5,350)	(7,191,795)	(69,067)	(28,790)	0	(103,270)	(102,570)	0	(130,810)	(1,730,294)	(9,361,946)
県支出金	0	(596,904)	(1,723,061)	(268,240)	(135)	(57,478)	(12,394)	(360,928)	(3,450)	(55,254)	(40,973)	(3,118,817)
使用料・手数料	0	(235,699)	(402,214)	(175,797)	(5,105)	(8,871)	0	(312,628)	0	(333,295)	(568,566)	(2,042,175)
分担金負担金	0	(19,509)	(1,079,121)	(26,220)	0	(250)	(1,995)	(24,758)	0	(21,518)	(8,458)	(1,181,829)
財産収入	0	(21,079)	(667)	(913)	(8,096)	(237)	0	(116,808)	(2)	(529)	(608,132)	(756,463)
繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1,558)	(1,558)
諸収入	0	(19,909)	(371,373)	(123,255)	(5,089)	(1,526)	(446)	(501,664)	(4,259)	(30,303)	(257,263)	(1,315,087)
一般財源等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(62,002,074)	(62,002,074)
収入合計	0	(898,450)	(10,768,231)	(663,492)	(47,215)	(68,362)	(118,105)	(1,419,356)	(7,711)	(571,709)	(65,217,318)	(79,779,949)
当期純行政コスト（純余剰）	725,784	6,881,124	8,535,153	7,550,990	274,637	2,240,124	2,271,921	17,868,668	3,341,210	11,992,885	(64,323,121)	(2,640,625)
国庫支出金取崩高												(2,246,440)
県支出金取崩高												(639,155)
当期一般財源等増加額												(5,526,220)
前期繰越一般財源等												(427,958,683)
当期末一般財源等												(433,484,903)

キャッシュ・フロー計算書

自平成11年4月 1日
至平成12年3月31日

(単位：千円)

I 行政活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税収	41,452,257
2. 使用料及び手数料収入	2,029,207
3. 人件費による支出	-17,707,770
4. 物件費による支出	-11,341,913
5. 維持補修費による支出	-688,000
6. 扶助費による支出	-10,197,206
7. その他の収支	-1,131,489
小計	2,415,086
8. 交付金による収入	20,092,844
9. 国庫支出金及び都道府県負担金収入	12,140,571
10. 分担金、負担金等による収入	1,135,469
11. 補助費等による支出	-9,107,927
行政活動によるキャッシュ・フロー	26,676,043
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	-21,490,642
2. 国庫支出金及び都道府県負担金収入	5,428,961
3. 財産売却による収入	607,639
4. 財産運用による収入	144,818
5. 貸付金の回収による収入	2,001,116
6. 貸付による支出	-1,977,562
7. 投資及び出資による支出	-255,667
小計	-15,541,337
8. 基金からの繰入による収入	1,446,819
9. 基金への積立による支出	-2,269,484
10. 他会計への繰出による支出	-7,393,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	-23,757,196
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 地方債発行による収入	9,944,800
2. 地方債償還による支出	-14,376,737
3. 支払利子	-21,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	-4,453,822
IV 現金及び現金同等物の増加額	-1,534,975
V 現金及び現金同等物の繰越残高	2,656,911
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	1,121,936

4 財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができ、また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合を見ることができる。

項 目	平成11年3月	平成12年3月
有形固定資産合計 (a)	635,394,325	643,895,790
正味資産合計 (b)	503,319,509	511,048,903
負債合計 (c)	158,699,229	159,481,298
有形固定資産対正味資産比率 (b/a)	79.2%	79.4%
有形固定資産対負債比率 (c/a)	25.0%	24.8%

(2) 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができる。

項 目	平成11年3月	平成12年3月
歳入合計 (a)	100,251,100	103,323,908
資産合計 (b)	662,018,738	670,530,201
正味資産 (c)	503,319,509	511,048,903
予算額対資産比率 (b/a)	6.6年	6.5年
予算額対正味資産比率 (c/a)	5.0年	4.9年

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができる。

項 目	平成11年3月		平成12年3月	
		構成比		構成比
総務費	16,405,998	2.6%	16,389,558	2.5%
民生費	15,594,924	2.5%	15,715,794	2.4%
衛生費	27,670,533	4.4%	26,839,036	4.2%
労働費	1,908,569	0.3%	1,885,737	0.3%
農林水産業費	22,069,795	3.5%	21,845,825	3.4%
商工費	4,483,546	0.7%	4,533,174	0.7%
土木費	355,338,828	55.9%	365,772,540	56.8%
消防費	2,506,052	0.4%	2,520,749	0.4%
教育費	172,891,919	27.2%	172,057,970	26.7%
その他	16,524,161	2.6%	16,335,407	2.5%
合 計	635,394,325	100.0%	643,895,790	100.0%

(4) 住民一人当たりバランスシート

別紙のとおり。

住民一人当たりバランスシート
(平成12年3月31日現在)

人口 282,510人

勘定科目	残高 (千円)	一人当たり 金額(円)	勘定科目	残高 (千円)	一人当たり 金額(円)
[資産の部]			[負債の部]		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1)総務費	16,389,558	58,014	(1)地方債	132,690,740	469,685
(2)民生費	15,715,794	55,629	(2)退職給与引当金	17,248,011	61,053
(3)衛生費	26,839,036	95,002			
(4)労働費	1,885,737	6,675			
(5)農林水産業費	21,845,825	77,328			
(6)商工費	4,533,174	16,046			
(7)土木費	365,772,540	1,294,724			
(8)消防費	2,520,749	8,923			
(9)教育費	172,057,970	609,033			
(10)その他	16,335,407	57,822			
有形固定資産合計	643,895,790	2,279,196	固定負債合計	149,938,751	530,738
2. 投資等			2. 流動負債		
(1)投資及び出資金	6,800,720	24,072	(1)翌年度償還予定額	9,542,547	33,778
(2)貸付金	4,847,078	17,157	(2)翌年度繰上充用金	0	0
(3)基金					
①特定目的基金	3,351,260	11,862			
②土地開発基金	4,660,000	16,495			
③定額運用基金	86,000	304			
基金計	8,097,260	28,662	流動負債合計	9,542,547	33,778
投資合計	19,745,058	69,892	負債合計	159,481,298	564,516
3. 流動資産			[正味資産の部]		
(1)現金・預金			1. 国庫支出金	69,272,460	245,204
①財政調整基金	2,184,435	7,732	2. 都道府県支出金	8,291,540	29,350
②減債基金	264,756	937	3. 一般財源等	433,484,903	1,534,406
③歳計現金	1,121,936	3,971			
現金・預金計	3,571,127	12,641			
(2)未収金			正味資産合計	511,048,903	1,808,959
①地方税	2,902,514	10,274			
②その他	415,712	1,471			
未収金計	3,318,226	11,746			
流動資産合計	6,889,353	24,386	負債・正味資産合計	670,530,201	2,373,474
資産合計	670,530,201	2,373,474			